

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.24

【政治・経済トピックス】

【目次】

- ◎米国 - ◆5月非農業部門就業者数 6.9万人増、5月 GDP 成長率 1.9%増に修正、追加金融緩和の期待高まる
- ◎ブラジル - ◆メルコスール域外品の輸入関税引き上げをブラジルが決定と地場報道、次回会合で協議か
- ◎欧州連合 - ◆欧州債務危機問題の解決に向け欧州委員会が対応策を提案、EU 首脳会談で協議の予定
- ◎ギリシャ - ◆6/17 再選挙に向け主要政党が鏖(つば)迫り合いの応酬合戦、ギリシャ国民はユーロ離脱を望まず
- ◎欧州連合 - ◆日本・EU 自由貿易協定(FTA)／経済連携協定(EPA)の予備交渉が終了、本格交渉開始見込み

《北米・中南米》

◎米国

◆5月非農業部門就業者数 6.9万人増、5月 GDP 成長率 1.9%増に修正、追加金融緩和の期待高まる

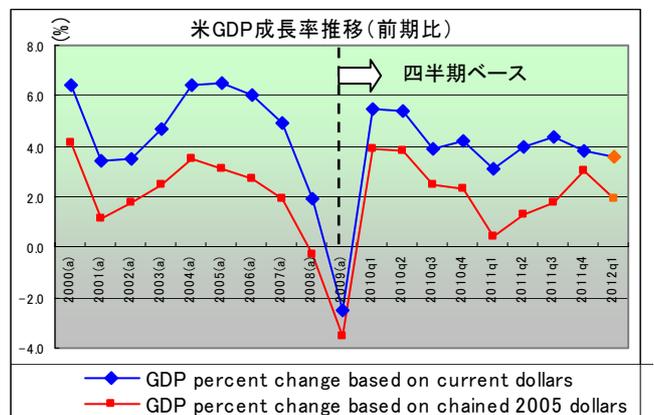
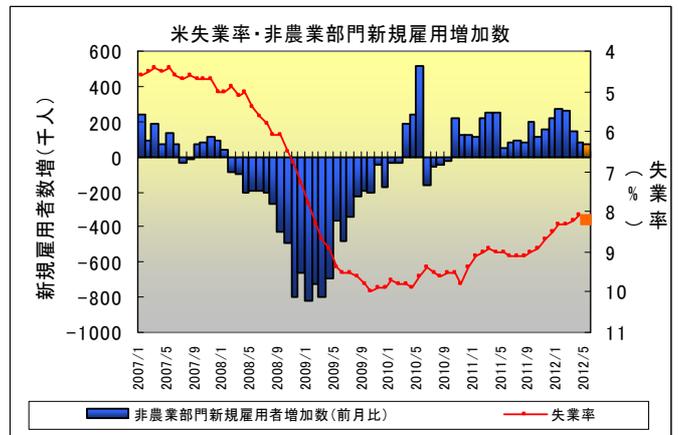
6月1日、米労働省発表の5月雇用統計は、非農業部門就業者数が15万人増加の予想を大きく下回る前月比6.9万人増に止まり、市場にサプライズと受け止められた。

失業率も8.2%と前月比1ポイント悪化し、米国の雇用情勢改善が年初の勢いを失っていることが明らかとなった。

欧州債務危機がギリシャやスペインで深刻化している一方、ブラジルやインドなどの新興国経済も成長鈍化傾向を鮮明にしつつあり、米経済を取り巻く環境は半年前に比べても厳しさを増している。

また5月31日に米商務省が発表した2012年第1四半期実質国内総生産(GDP)成長率の改定値も、季節調整済み年率換算で前期比1.9%と速報値から0.3ポイント下方修正され、2011年第4四半期の3.0%を大きく下回る結果に、景気回復が頭打ち状態に入ったとの観測が広がっている。

GDPの70%を占める個人消費は2.7%増と、速報値からは0.2ポイントの下方修正となり、米経済の回復に力強さが欠ける状況が裏付けされている。



BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

政府支出は3.9%減と、国防関連予算の圧縮による連邦政府支出の5.9%減が大きく寄与した結果、速報値比での落ち込み幅を拡大した。

☑ ポイント

5月雇用統計の市場予想は、非農業部門就業者数が前月比15万人増(予想中央値)と、4月(11.5万人増)比でも改善する見通しとされていたが、6.9万人と大きく予想を下回り、且つ4月実績値も7.7万人に下方修正されたことが市場にネガティブインパクトを与えることになった。

また失業率の予想値8.1%に比べ1ポイントの悪化も、雇用環境への印象を悪くした。今回の指標悪化は、暖冬の1-2月の雇用が大幅改善したことの反動に加え、欧州危機や年末に到来する米財政問題が企業の採用意欲に影を落とし抑制的に働いたとの見方が有力である。

ただ雇用統計が期待外れに終わったことで、2012年の米連邦準備制度理事会(FRB)の失業率のターゲットレンジが7.8~8.0%であることを勘案すれば、FRBによる景気刺激策実施が再び視野に入ったと言えよう。

4月24-25日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)では金融政策を緩和的スタンスのまま維持すると決定され、FOMC後の記者会見でもバーナンキFRB議長は、量的緩和第三弾(QE3)実施の可能性について「用意がある」とだけ述べて具体的言及を避けていた。

次回FOMCで早急にQE3が決定される可能性は低いと思われるが、FRBの金融政策の方向を示す何らかの決定がなされるか、注目が集まっている。

◎ブラジル

◆メルコスール域外品の輸入関税引き上げをブラジルが決定したと地場報道、次回会合で協議か

5月28日、メルコスール(南米南部共同市場、正式加盟国はアルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイの4カ国)域外からの輸入品約100品目の関税を、世界貿易機関(WTO)で認められる上限(工業品35%、農産品55%)まで引き上げる方針をブラジルが決定したと一部地元メディアが報じた。

メルコスール4カ国は今年1月のモンテビデオ首脳会合で、欧州債務危機に伴い南米市場に大量流入している安価な輸入品から自国産業を守るため、対外共通関税の例外的引き上げ方針を決定していた。

また今年5月15日には、アルゼンチン政府がブラジル政府に対して同案を、6月28日に開催されるメルコスール4カ国会合で議論することを提案していたとされる。

☑ ポイント

アルゼンチンは輸入事前審査や輸入許可制度を導入し、輸入取引を実質的に制限しているなど保護貿易の傾向強めており、今年3月に米国が最恵国待遇を廃止し、5月には欧州連合(EU)がアルゼンチンの輸入制限措置や輸入事前許可制度が国際ルール違反としてWTOへの提訴に踏み切るなど、欧米から非難の声が高まっていた。

またブラジルも対メキシコ自動車貿易が不均衡だとして、メキシコからの無税輸出枠に向こう3年間上限を設定させるなど、輸入管理に強い姿勢を見せるようになっていた。

一方、経済規模の小さなパラグアイ・ウルグアイは、輸入品への産業依存度の違いを理由に、ブラジルの決定を今後精査して導入の可否を検討するとの慎重な姿勢である。

6月28日のメルコスール会合で関税率引き上げが正式決定されるか注目したい。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

◎欧州連合(EU)

◆欧州債務危機問題の解決に向け欧州委員会が対応策を提案、EU 首脳会談で協議の予定

5月30日、欧州連合(EU)の内閣機関に相当する欧州委員会は、「ユーロ圏銀行連合」・「ユーロ圏共同債」・「欧州安定メカニズム(ESM)から経営危機に陥っている民間銀行への直接資本増強」などを骨子とする提言をまとめ、6月28-29日に開催されるEU首脳会議で協議することを発表した。

次回EU首脳会議で各国が討議するための提案取りまとめは、5月23日の非公式首脳会合で、ファンロンバイEU大統領、バローゾ欧州委員会委員長、ドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁、ユーロ圏財務相会合ユンケル議長の4名に委託されていた。

バローゾ委員長は、記者会見で「通貨同盟の完成に向けて包括的な措置を検討する」と述べ、欧州統合の「日付の入ったロードマップ」作成をEU首脳に呼び掛けた。

「銀行連合」には、EU全体での銀行監視をより一体運営化する案、銀行資産を整理し不良資産を分離する権限をもたせ不良債権処理の基金を欧州諸国で創設する案、そしてユーロ圏内の銀行預金を保護するための預金保険を創設する案を含んでいるとされる。

5月31日、ECBのドラギ総裁は欧州議会での証言で、ユーロ圏諸国の政治指導者は債務危機を早期に克服するために「将来のユーロ圏のビジョンを可及的速やかに明確化」する必要があると訴え、「明確化を具体的に示すものは銀行連合だ」と述べて、欧州委員会が提案した「銀行連合」構想に賛同の意を示した。

☑ ポイント

6月28-29日のEU首脳会議協議のテーマが示されたが、新財政協定の各国批准が完了していない段階での協議に、ドイツがどのような姿勢で臨むか注目が集まっている。

欧州預金保証などを含む広範な「銀行同盟」について、メルケル独首相は「債務危機を食い止めるためにあらゆる選択肢を検討する」と議論に応じる姿勢は示しているが、他の「欧州共同債」、「EMSからの民間銀行への直接資本注入」については、財政主権の移譲なしには認められないとの姿勢を堅持しており、容易には結論が出ないと思われる。

同首相は加盟各国が欧州連合(EU)欧州委員会に更に踏み込んだ権限移譲をする準備が必要と強調し、各国の財政管理の権限を将来設立される欧州財政当局に委譲する財政政策同盟を求める方針を改めて表明すると見られる。財政政策同盟については、国家主権の放棄に繋がるとしてフランスが反対姿勢を示していることから、議論が噛み合わない可能性が高いと思われる。EU首脳会議に先立つ6月22日、ローマでメルケル、モンティ、オランド、ラホイの主要4カ国首脳会談が開催される。その場で28-29日の首脳会合で市場が納得できるような結論を導き出す道筋を付けられるのか、EU首脳会議の成果を占うイベントとして注目しておきたい。

◎ギリシャ

◆6/17再選挙に向け主要政党が鏝(つば)迫り合いの応酬合戦、ギリシャ国民はユーロ離脱を望まず

6月1日、今月17日のギリシャ再選挙で、第1党への躍進を目指す急進左派連合(SYRIZA)のツィプラス党首は、党会合の場で「緊縮策と債務返済を拒否し再交渉を要請する」と改めて表明、緊縮財政路線の即時撤廃、4大銀行の国有化、富裕層増税、前政権が導入した年金・賃金削減策見直しなどの政権公約を発表した。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

同党首は「緊縮策は破棄するがユーロ圏には留まる」と主張し、緊縮財政に反対する市民に支持を訴えた。一方、新民主主義党 (ND) のサマラス党首は、ギリシャが緊縮財政政策を破棄すれば「ユーロ圏離脱を迫られ破滅する」と訴え、有権者に冷静にギリシャが置かれている状況を判断するよう呼びかけている。両党による国民への呼びかけが白熱する中、5月30日に欧州委員会は、ギリシャに関する報告書を公表し、次回支援融資の是非を判断する調査団のギリシャ訪問日程を6月17日の再選挙後に決定するとの見解を示し、ギリシャに圧力を加えている。

☑ ポイント

ギリシャで30-31日に公表された世論調査の結果、緊縮財政支持の新民主主義党 (ND) の支持率が、反対派の急進左派連合 (SYRIZA) への支持率を上回る結果が出ているが、その差は僅かであり、選挙結果を見通し出来る程の材料とはなっていない。

同国では2日から世論調査が禁止となり、世論の動向は選挙が終わるまで掴めなくなることから、様々な憶測や観測が飛び交う可能性があり、市場は都度一喜一憂するかもしれない。

ギリシャ国民のユーロ圏残留希望の比率は引き続き70-80%に達しているとされるが、2年以上続く緊縮財政と高失業率に疲弊している一般庶民が、緊縮受け入れとユーロ離脱を最終的に天秤にかけたとき、どのような民意を選挙で示すか世界中が注意深く見守っている。

◎欧州連合 (EU)

◆日本・EU 自由貿易協定 (FTA) / 経済連携協定 (EPA) の予備交渉が終了、本格交渉を開始する見込み

5月31日、日本と欧州連合 (EU) は、自由貿易協定 (FTA) / 経済連携協定 (EPA) の交渉の範囲などを定める準備交渉を終了し、次回日・EU 定期首脳協議で正式交渉入りを宣言する予定。EU と日本の準備交渉は当初4月中に終了する予定であったが、日本側の市場開放努力が不十分とする EU 側との議論が長引いていた。

次の本交渉開始に先立ち、EU 委員会は全加盟国に交渉開始を提案した上で同意を取り付ける必要があるが、EU の27加盟国のうちドイツ、フランス、イタリア、スペインなど主要4カ国を含む9カ国が本交渉開始に慎重な姿勢を示している模様で、早くも本交渉のスタートは今年秋以降にずれ込むとの予想が出ている。

日・EU の FTA/EPA の焦点は、日本側が希望する日本車の輸入関税撤廃に見合う利益を、EU 側で確保出来ると EU 加盟国が納得出来る内容となることと言われるが、EU 加盟国の中からは公共調達や鉄道分野が十分に市場開放されていない問題点として挙げられていた。

☑ ポイント

2010年の対EU輸出額7.6兆円の内、「自動車+自動車部品」は1.4兆円と輸出品目で第1位の18.5%を占めており、FTA/EPA が締結されれば最も日本側で恩恵を受ける分野と言われている。一方EUからの輸入額5.8兆円の内、「医薬品」と「化学品」の合計は1.3兆円で、対EU輸入全体の23%を占めており、EU側が今後輸出増加を期待する分野だと言われている。

日本にとってEUは輸出の11%、輸入の9%を占める重要貿易相手であり、中国とのFTA交渉や米国とのTPP交渉に先行する本交渉は、日本のグローバル戦略上も早期発効に結び付けたい重要な位置付けにあることは間違いないと思われる。

※ ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[ロシア金融経済週報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【先週の企業動向】

《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
ソニー(日)	電気機器	ブラジル	今後3年間で5億レアル投資する計画を発表(メディア報道)。
丸紅(日)	商社	アメリカ	穀物取引大手ガピロン社の買収を発表。
電通(日)	サービス	カナダ	加ボス社を買収し電通カナダに吸収合併。
三菱重工業(日)	機械	米国	米国グループ事業会社を統括する金融子会社設立を発表。

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
いすゞ自動車(日)	自動車	ロシア	合弁会社ソラーズいすゞへの出資比率引き上げ(本件後45%)。
国際石油開発帝石(日)	鉱業	イラク	第四次公開入札でバスラ西方の探鉱区を落札。
ポルトガル航空(葡)	旅客業	ポルトガル	ポルトガル政府が年内の民間への売却を発表。
METRO(独)	小売業	英国	英国卸売り事業の英ブッカー社への売却を発表。

【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)				主要金利(%)(*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ	CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.2510	1.2625 ~ 1.2288	1.2363	-1.18%	0.258	0.258	0.000	6,331.26	6,050.29	-280.97
ユーロ/円	99.58	100.26 ~ 95.59	96.56	-3.03%	-	-	-	-	-	-
英・ポンド	1.5637	1.5717 ~ 1.5269	1.5332	-1.95%	0.551	0.551	0.000	5,343.43	5,260.19	-83.24
ポーランド・ズロチ	4.3516	4.3321 ~ 4.4300	4.4260	-1.68%	4.560	4.570	0.010	36,860.67	37,312.07	451.40
ハンガリー・フォリント	300.10	296.35 ~ 307.65	306.65	-2.14%	6.210	6.319	0.109	16,413.44	16,383.93	-29.51
チェコ・コルナ	25.330	25.260 ~ 25.860	25.696	-1.42%	0.650	0.450	-0.200	869.60	859.20	-10.40
南アフリカ・ランド	8.3500	8.2754 ~ 8.7100	8.6300	-3.24%	5.150	5.150	0.000	29,074.19	29,161.00	86.81
トルコ・リラ	1.8445	1.8286 ~ 1.8780	1.8633	-1.01%	11.500	12.000	0.500	54,809.94	55,568.37	758.43
ロシア・ルーブル	32.089	31.787 ~ 34.045	33.687	-4.74%	5.630	5.400	-0.230	1,273.10	1,231.04	-42.06
メキシコ・ペソ	13.9265	13.8635 ~ 14.6010	14.3220	-2.76%	4.500	4.500	0.000	37,486.25	37,182.37	-303.88
ブラジル・レアル	1.9710	1.9695 ~ 2.0500	2.0400	-3.38%	9.000	8.500	-0.500	54,463.16	53,402.90	-1,060.26
アルゼンチン・ペソ	4.4655	4.4620 ~ 4.4770	4.4680	-0.06%	n/a	n/a	n/a	2,340.26	2,215.18	-125.08
チリ・ペソ	507.00	506.90 ~ 522.50	518.55	-2.23%	5.000	5.000	0.000	4,254.61	4,280.51	25.90

(*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは気配値。

(*2)終値はロンドン時間16時時点。

(*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※ 外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒ [マーケット情報](#)

※ 外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒ [「環大西洋ビジネス通信」](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【今週注目の指標及び予定】

月/日	指標・イベント	前回	予想	指標の見方・ポイント
6/6	 ECB・政策金利発表	1.00%	1.00%	サプライズ的な利下げの可能性あり要注意。
6/6	 ドラギ ECB 総裁記者会見	-	-	国債買入れ再開で踏み込んだ発言あるか。
6/7	 米新規失業保険申請週間数	38.3 万件	38.0 万件	5 月雇用統計悪化を受け今週注目される。
6/7	 バーナンキ FRB 議長議会証言	-	-	追加的緩和措置(QE3)について言及あるか。

☑ ポイント

米国/5月雇用統計が事前予想比で大幅悪化となり、市場のセンチメントは追加的金融緩和第3弾(QE3)に懐疑的な立場から、肯定的な立場に急速に変わりつつあるようだ。24-25日のFOMCを控え、7日にバーナンキFRB議長の議会証言が予定されており、重要イベントとして意識しておきたい。欧州/ギリシャ再選挙を前に利回りが上昇しているイタリアとスペイン国債につき、欧州中銀による購入プログラムが再開されるか、6日のドラギ欧州中銀総裁の記者会見に注目が集まる。総裁会見前の定例理事会で政策金利のサプライズ的な利下げの可能性無しとはせず、また様々な噂が為替・金融・債権相場を左右しかねない。ユーロ下押しリスクに対する為替ヘッジ対策の検討はしておきたい。

※ 今週の予定についてはこちらをご参照下さい⇒[主要経済指標の発表予定等](#)

今週のキーワード:「不確実性の時代」(The Age of Uncertainty)」

米国の消費者物価指数が10%を目指して上昇を続けていた1977年、米経済学者ガルブレイスが「不確実性の時代」(The Age of Uncertainty)というタイトルの本を上梓し、オイルショックで打撃を受けた日本でも「警世の書」としてベストセラーになりました。その当時日本では、経済の先行きが不確実という意味で使われ、「不確実性の時代」という言葉は流行語になりました。然しガルブレイスが本著で「不確実」と述べたのは、景気や経済の先行きの不確実なことではなく、経済思想における確信や自信が政治家や経済学者などの間で失われた状態のことを指していたことは、逆に日本では余り知られていません。市場の自動調整機能を核とする自由放任主義理論が1930年の大恐慌で否定された後、ケインズ主義が新しい確実性をもたらしましたが、1970年代以降にケインズ的財政政策が政府債務累積とインフレーションをもたらすことが明らかになったとき、ケインズ理論に確信を置いた時代は終りを迎え「不確実性の時代」が到来した、とガルブレイスが宣言したのが本の内容でした。それから33年、リーマン・ショック後の世界経済を形容する定義として「ニューノーマル(新たな普通)」という言葉が2010年あたりから出回り始めましたが、それはリーマン・ショック後の国際経済が以前の経済とは別物」という意味で使われています。大量生産・大量消費型の資本主義の終焉、グローバル経済の担い手がG8など先進国から中国やインドなどの新興国を巻き込んだ多元化、市場主導型経済から各国政府による失業対策、需要創出など政府関与による財政赤字の拡大などが、その「ニューノーマル」の状態を示していると言われます。結果的に米国発のグローバル金融主義は、リーマン・ショックを契機に崩れ去ってしまい、その後に新経済秩序や経済理念を残すことはありませんでした。リーマン・ショックで病んだ世界経済の処方箋となる新しい経済理論や経済秩序も未だ見当たらない今、再び「不確実性の時代」に我々は居るのかもしれない。

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザリーサービスの受入れ等を目的としたものではありません。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部

Tel 03-5252-1648